

令和7年2月25日招集

令和7年第2回天草市議会（定例会）提出議案

補 正 予 算 関 係 資 料

議第30号	令和6年度一般会計補正予算(第12号)の概要	・・・ P 2
○	繰越明許費に係る繰越理由書	・・・ P 5
○	主な事業の概要	・・・ P 8

議第30号 令和6年度一般会計補正予算(第12号)の概要

1. 歳 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
11 地方交付税	22,475,000	355,341	22,830,341	地方交付税 355,341 □ 普通交付税 普通交付税交付額の確定及び再算定による追加交付
15 国庫支出金	7,438,867	461,323	7,900,190	民生費国庫負担金 159,970 □ 自立支援給付費 32,000 介護給付費に係る国庫負担金 □ 施設型給付費 127,970 保育所等給付費に係る国庫負担金 総務費国庫補助金 299,804 □ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 物価高騰の影響を受けている地域経済や市民生活を支援するための事業に係る国庫補助金 衛生費国庫補助金 1,549 □ 出産・子育て応援交付金 出産・子育て応援交付金事業に係る国庫補助金
16 県支出金	4,301,137	216,169	4,517,306	民生費県負担金 79,985 □ 自立支援給付費 16,000 介護給付費に係る県負担金 □ 施設型給付費 63,985 保育所等給付費に係る県負担金 総務費県補助金 71,486 □ 物価高騰対応生活者支援交付金 物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するための事業に係る県補助金 民生費県補助金 5,997 □ 保育所等光熱費高騰対策事業費 保育所等光熱費高騰対策事業に係る県補助金 農林水産業費県補助金 58,701 □ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業に係る県補助金
19 繰入金	3,556,449	180,527	3,736,976	財政調整基金繰入金 180,527 □ 財政調整基金繰入金 財源調整のため
22 市債	4,686,900	52,300	4,739,200	土木債 35,700 □ 河川整備事業債 県営砂防事業負担金及び県営建設海岸事業負担金に係る市債(合併) 災害復旧債 16,600 □ 現年発生補助災害復旧事業債 2,100 現年発生単独災害復旧事業(農業施設等)に係る市債(災害・財源更正) 現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)に係る市債(災害・財源更正) 14,500
補正されなかった款	16,774,073		16,774,073	
歳入合計	59,232,426	1,265,660	60,498,086	

2. 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
2 総務費	10,982,570	475,699	11,458,269	人事管理費 155,487 □ 人事管理費職員給 定年前早期退職者等の増加に伴う退職手当額の増
				基金管理費 159,110 □ 基金積立金 令和7年度及び8年度臨時財政対策債元利償還金 相当の普通交付税追加交付に伴う減債基金への 積立金
				公共交通対策費 18,129 □ 天草エアライン経営安定化事業 物価高騰の影響を受けている事業者への支援に 係る補助金
				LPガス支援費 142,973 □ LPガス使用世帯価格高騰支援事業 物価高騰の影響を受けているLPガス使用世帯へ の支援に係る事業費
3 民生費	18,269,848	352,444	18,622,292	社会福祉総務費 64,000 □ 介護給付費 障がい福祉サービス等報酬改定に伴う介護給 付費の増
				児童育成費 280,144 □ 保育所等給付費 255,940 施設型給付費の公定価格改定に伴う保育所等給 付費の増
				□ 保育所等給食食材費高騰対策事業 12,210 物価高騰の影響を受けている私立保育園等の給 食食材費高騰分に係る補助金
				□ 保育所等光熱費高騰対策事業 11,994 物価高騰の影響を受けている私立保育園等の光 熱費高騰分に係る補助金
				生活保護総務費 8,300 □ 生活保護総務費事務経費 前年度事業費の確定に伴う国への返還金
4 衛生費	6,687,767	36,689	6,724,456	保健衛生総務費 26,368 □ 保健衛生総務費事務経費 前年度事業費の確定に伴う国・県への返還金
				母子保健費 1,549 □ 出産・子育て応援交付金事業 健康管理システム改修に係る事業費
				病院費 8,772 □ 病院事業会計補助金 物価高騰の影響を受けている公立病院の光熱費 等高騰分に係る補助金

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
5 農林水産業費	2,872,118	269,591	3,141,709	農業振興費 62,900 □ 農業者支援物価高騰緊急対策事業 物価高騰の影響を受けている農業者等への高温 対策資材等の支援に係る補助金等
				畜産振興費 91,441 □ 畜産振興対策事業 70,441 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業に係 る補助金 □ 畜産業物価高騰緊急対策事業 21,000 物価高騰の影響を受けている農業者等への高温 対策資材等の支援に係る補助金等
				水産業振興費 115,250 □ 魚類養殖振興事業 14,605 赤潮被害軽減対策事業に係る補助金 □ 水産業省エネ投資緊急支援事業 93,712 物価高騰の影響を受けている漁業者への水産業 省エネ投資緊急支援事業に係る補助金 □ 漁業経営セーフティネット緊急支援事業 6,933 物価高騰の影響を受けている漁業者への漁業経 営セーフティネット緊急支援事業に係る補助金
6 商工費	2,817,514	64,500	2,882,014	商工振興費 64,500 □ 中小企業・小規模事業者緊急支援事業 物価高騰の影響を受けている中小企業等への物 価・原油価格高騰対策事業に係る補助金等
7 土木費	3,556,067	37,700	3,593,767	河川改良費 37,700 □ 県営砂防事業負担金 36,700 県営砂防事業の変更に伴う負担金の増 □ 県営建設海岸事業負担金 1,000 県営建設海岸事業の変更に伴う負担金の増
9 教育費	4,573,209	29,037	4,602,246	学校給食費 29,037 □ 牛深学校給食センター 3,894 学校給食調理業務等委託料の変更に伴う事業費 の増 □ 御所浦学校給食センター 781 学校給食調理業務等委託料の変更に伴う事業費 の増 □ 栖本学校給食センター 2,211 学校給食調理業務等委託料の変更に伴う事業費 の増 □ 五和学校給食センター 2,151 学校給食調理業務等委託料の変更に伴う事業費 の増 □ 地産地消(学校給食)推進事業 20,000 物価高騰の影響を受けている学校給食食材費高 騰分に係る助成の増
補正されなかった款	9,473,333		9,473,333	
歳出合計	59,232,426	1,265,660	60,498,086	

繰越明許費に係る繰越理由書

【一般会計補正予算(第12号)】

(単位:千円)

No.	事業名	事業内容	繰越額 (変更後額)	繰越理由	竣工予定日
1	LPガス使用世帯価格 高騰支援事業	LPガス使用世帯価格 高騰支援補助	142,973	一般会計補正予算(第12号)に提案する 国及び県の補正予算に伴う事業であり、適 正な事業期間を確保するため。	令和7年12月
2	公的介護施設等整備 支援事業	公的介護施設等整備 支援事業補助 8件 ・非常用自家発電設 備、家族面会室整備 等	31,647	補助対象者が行う本事業について、国及 び県の交付決定の遅れにより、適正工期の 確保が難しく、年度内の事業完了が困難と なった。	令和7年8月
3	保育所等給食食材費 高騰対策事業	保育所等給食食材費 高騰対策事業補助 44件	12,210	一般会計補正予算(第12号)に提案する 国の補正予算に伴う事業であり、適正な事 業期間を確保するため。	令和7年7月
4	保育所等光熱費高騰 対策事業	保育所等光熱費高騰 対策事業補助 44件	11,994	一般会計補正予算(第12号)に提案する 国及び県の補正予算に伴う事業であり、適 正な事業期間を確保するため。	令和7年7月
5	出産・子育て応援交付 金事業	健康管理システム改 修業務委託	1,549	一般会計補正予算(第12号)に提案する 国の補正予算に伴う事業であり、適正な改 修期間を確保するため。	令和7年8月
6	農業者支援物価高騰 緊急対策事業	農業者支援物価高騰 緊急対策事業補助	62,900	一般会計補正予算(第12号)に提案する 国の補正予算に伴う事業であり、適正な事 業期間を確保するため。	令和8年2月
7	畜産振興対策事業	畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業 補助 1件	70,441	一般会計補正予算(第12号)に提案する 国の補正予算に伴う事業であり、適正な事 業期間を確保するため。	令和8年3月
8	畜産業物価高騰緊急 対策事業	畜産業物価高騰緊急 対策事業補助	21,000	一般会計補正予算(第12号)に提案する 国の補正予算に伴う事業であり、適正な事 業期間を確保するため。	令和8年2月

【一般会計補正予算(第12号)】

(単位:千円)

No.	事業名	事業内容	繰越額 (変更後額)	繰越理由	竣工予定日
9	農業水路等長寿命化・ 防災減災事業	施設改修工事 ・小宮地排水機場	33,000	小宮地排水機場の陸上ポンプ分解整備工事について、使用部品の製造工場が能登半島地震の影響により製造遅延が発生しており、部品調達に不測の日数を要したため、適正工期の確保が難しく年度内の事業完了が困難となった。	令和7年5月
10	魚類養殖振興事業	赤潮被害軽減対策事業補助 1件	14,605	一般会計補正予算(第12号)に提案する事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和8年3月
11	水産業省エネ投資緊急支援事業	水産業省エネ施設等緊急整備支援事業補助 1件 船底清掃等省エネ活動緊急支援事業補助 7件	93,712	一般会計補正予算(第12号)に提案する国の補正予算に伴う事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和8年3月
12	赤潮被害経営再建緊急支援事業	赤潮被害経営再建緊急支援事業補助 1件	194,000	補助対象者が行う本事業について、代替魚(中間魚)の生産尾数に限りがあり、必要尾数の確保に不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。	令和7年12月
13	漁業経営セーフティネット緊急支援事業	漁業経営セーフティネット緊急支援事業補助 8件	6,933	一般会計補正予算(第12号)に提案する国の補正予算に伴う事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和7年10月
14	中小企業・小規模事業者緊急支援事業	中小企業等物価高騰対策支援事業 運送業者原油価格高騰対策支援事業	64,500	一般会計補正予算(第12号)に提案する国の補正予算に伴う事業であり、適正な事業期間を確保するため。	令和8年2月
15	道路メンテナンス事業	橋梁補修設計業務 ・有明 2件 橋梁補修工事 ・牛深 5件 ・五和 2件	62,000 (156,000)	橋梁補修設計及び橋梁補修工事について、国庫補助事業であり、事業実施箇所の追加に伴う計画変更を国へ申請しているが、国の交付決定の遅れにより、適正工期の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。	令和7年12月
16	市道改良(交付金)事業	測量設計委託 地質調査委託 ・箱の水線	46,000 (96,000)	測量設計については、土地所有者の確認等に不測の日数を要したため、適正な設計期間の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。 地質調査については、測量設計の遅れにより、適正工期の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。	令和8年2月

【一般会計補正予算(第12号)】

(単位:千円)

No.	事業名	事業内容	繰越額 (変更後額)	繰越理由	竣工予定日
17	橋梁維持補修事業	機械、電気設備更新 工事 ・瀬戸歩道橋	56,272	瀬戸歩道橋の機械、電気設備更新工事について、総事業費が高額であるため、国との補助金活用の再協議に日数を要し工事発注が遅れたことや、機械設備更新工事において、入札不調により契約が遅れたため、適正工期の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。	令和7年8月
18	土砂災害危険住宅移転促進事業	土砂災害危険住宅移 転促進事業補助 ・本渡町 1件 ・栖本町 1件	6,000	補助対象者が行う移転事業について、新築に係る各種手続きに不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。	令和7年6月
19	過年発生補助災害復旧事業(林業施設)	林道施設災害復旧工 事 ・本渡大江線	66,533	本渡大江線の災害復旧事業について、大雨により一部法面が崩壊し、補修方法等の調査に不測の日数を要したため、適正工期の確保が難しく、年度内の事業完了が困難となった。	令和7年5月

◆◆◆ 主 な 事 業 の 概 要 ◆◆◆

一 般 会 計	
【 総 務 費 】	概要頁(予算書頁)
1. 天草エアライン経営安定化事業	P 9 (P 16)
2. LPガス使用世帯価格高騰支援事業	P 10 (P 16)
【 民 生 費 】	
3. 介護給付費	P 11 (P 16)
4. 保育所等給付費	P 12 (P 17)
5. 保育所等給食食材費高騰対策事業	P 13 (P 17)
6. 保育所等光熱費高騰対策事業	P 14 (P 17)
【 衛 生 費 】	
7. 出産・子育て応援交付金事業	P 15 (P 18)
【 農 林 水 産 業 費 】	
8. 農業者支援物価高騰緊急対策事業	P 16 (P 18)
9. 畜産振興対策事業	P 17 (P 18)
10. 畜産業物価高騰緊急対策事業	P 18 (P 18)
11. 魚類養殖振興事業	P 19 (P 19)
12. 水産業省エネ投資緊急支援事業	P 20 (P 19)
13. 漁業経営セーフティネット緊急支援事業	P 21 (P 19)
【 商 工 費 】	
14. 中小企業・小規模事業者緊急支援事業	P 22 (P 20)
【 土 木 費 】	
15. 県営砂防事業負担金	P 23 (P 21)
16. 県営建設海岸事業負担金	P 24 (P 21)
【 教 育 費 】	
17. 地産地消(学校給食)推進事業	P 25 (P 21)

令和 6年度 一般会計 第 1 2号補正

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保						款		02 総務費			
事 業 名 称		09 天草エアライン経営安定化事業						項		01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ~ 令和 6年度		目		14 公共交通対策費			
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
18, 129		14, 503		0		0		0		3, 626		18, 129	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				18, 129			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			14, 503
事業の目的・効果	【目的】 長引くコロナ禍の影響と燃料費や物価高騰の影響を受けて資金不足のおそれがある事業者に対し、経営基盤確保のための支援と経営効率化・経営基盤の強化を図るための支援を県及び関係自治体が連携して行うことで、天草エアラインの安定運航を維持する。 【効果】 天草地域のライフライン、高速交通機関として必要とされる天草エアラインの安定運航を維持することにより、天草地域の振興に寄与する。												
	航空需要はコロナ禍前の水準まで回復しておらず、加えて燃料・物価高騰の影響を受け経営状況が圧迫されている天草エアラインに対し、経営基盤の維持確保を図るため、熊本県及び地元自治体が連携して支援するため、補正を行うもの。												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○天草エアライン運航維持確保応援金 18, 129千円 ・ 補助対象経費 令和5年度応援事業における見込値と実績値の差分に係る経費 ・ 事業費 39, 254千円 ・ 負担割合 熊本県1/2、地元自治体1/2 ・ 負担額 熊本県19, 627千円、天草市18, 129千円 上天草市1, 011千円、苓北町487千円			
	有償旅客数		目標値 実績値	77, 300 51, 906	77, 600 63, 843	77, 600							
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 第 1 2 号補正

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係			
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		02 総務費			
事業名称		01 LPガス使用世帯価格高騰支援事業						項		01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ~ 令和 7年度		目		23 LPガス支援費			
補 正 額		財 源						補 正 後 の 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
142, 973		49, 951		71, 486		0		0		21, 536		142, 973	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				142, 973			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			49, 951
									県	県支出金・物価高騰対応生活者支援交付金			71, 486
事業の目的・効果	【目的】 エネルギー・食料品等の物価高騰の中、エネルギー分野において国の直轄でガソリン、電気、都市ガスの支援が行われているため、現在支援を受けていないLPガス使用世帯への支援を行う。 【効果】 国の支援を受けていないLPガス使用世帯へ支援を行うことで、支援の不均衡の解消、生活者の負担軽減につながる。												
	エネルギー・食料品等の物価高騰が進む中、国の新たな追加経済対策に伴い、国直轄支援が行われていないエネルギー分野のLPガス使用世帯に対して追加支援を行うため、補正を行うもの。												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 理 由				
	給付世帯数	世帯	目標値 実績値		25, 426 14, 745	22, 411	22, 411						
			目標値 実績値						補 正 内 容	○LPガス使用世帯価格高騰支援補助金等 ・給付対象世帯 市内でLPガスを使用している世帯 ・給付額 1世帯当たり 5千円 ・対象世帯数 22, 411世帯 ・事業費 補助金（給付金） 112, 055千円 （事務費） 30, 918千円			
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 第 1 2号補正

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費				
事 業 名 称		02 介護給付費						項		01 社会福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目		03 障がい福祉費				
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
64, 000		32, 000		16, 000		0		0		16, 000		2, 243, 029		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	19	扶助費				64, 000			国	国庫支出金・自立支援給付費			32, 000	
									県	県支出金・自立支援給付費			16, 000	
【目的】 障害者総合支援法第5条第2項から第10項及び第25項に基づき、介護の支援を提供する。 【効果】 障がい者の地域生活を支えるとともに、介護者の負担軽減が図られる。								補 正 理 由	令和6年度障がい福祉サービス等報酬改定に伴い、当初の予算額を上回る見込みとなったため、補正を行うもの。					
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○施設入所支援費の増額 ・補正前 614, 175千円 ⇒ 補正後 678, 175千円 ・主な改定項目 （1）福祉・介護職員等処遇改善加算 （2）重度障がい者支援加算 入所者への支援体制を強化するため有資格者等を配置した障がい者支援施設への加算 ・財源 国1/2 県1/4				
			実績値	132	133	126	128	131						
	居宅介護・重度訪問介護・同行援護利用者数	人	実績値	134	140									
	生活介護利用者数	人	目標値	480	500	480	480	480						
			実績値	461	461									
	療養介護利用者数	人	目標値	47	48	48	49	50						
			実績値	47	48									
	短期入所利用者数	人	目標値	25	30	34	34	34						
			実績値	38	53									
	施設入所支援利用者数	人	目標値	325	321	307	303	298						
		実績値	333	323										

令和 6年度 一般会計 第 1 2号補正

(単位：千円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費				
事業名称		02 保育所等給付費						項		03 児童福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 8年度		目		04 児童育成費				
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
255, 940		127, 970		63, 985		0		0		63, 985		3, 667, 816		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				255, 940			国	国庫支出金・施設型給付費			127, 970	
									県	県支出金・施設型給付費			63, 985	
事業の目的・効果	【目的】 子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、私立保育園等へ施設型給付費等の支給を行い、幼児期の教育・保育における子育て支援サービス等の充実を図る。												補 正 理 由	令和6年度人事院勧告の国家公務員給与改定を踏まえて改定された公定価格の増額（人件費10.7%増）に伴い、当初の予算額を上回る見込みとなったため、補正を行うもの。
	【効果】 私立保育園・認定こども園及び私立幼稚園等に対する施設型給付費等の支給や子育てしている家庭の経済的負担軽減を行うことにより、子育て支援サービス等の充実が図られ、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○公定価格の増額改定に伴う施設型給付費の増額 ・補正前 3,388,572千円 ⇒ 補正後 3,644,512千円 ・対象施設 私立保育園 39施設 私立保育園（広域委託）9施設 私立認定こども園 2施設 私立幼稚園 3施設 ・負担割合 国1/2・県1/4			
	実施保育所・認定こども園数			実績値	46	44	42	42	42					
			箇所	実績値	44	42								
	実施幼稚園数			目標値	3	3	3	3	3					
			箇所	実績値	3	3								
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 6年度 一般会計 第 1 2号補正

(単位：千円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費			
事業名称		32 保育所等給食食材費高騰対策事業						項		03 児童福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 6年度		目		04 児童育成費			
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他	
12, 210		9, 767		0		0		0		2, 443		12, 210	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				12, 210			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			9, 767
【目的】 食材費の値上がりにより発生する給食運営のかかり増し経費について、保育所等へ支援を行い、給食の質・量の維持を図る。 【効果】 保護者や保育所等の負担を増加させることなく、給食の質や量の維持が図られ、栄養バランスの取れた安心安全な給食を提供することができる。								補 正 理 由	物価高騰に伴う食材費の値上がりの影響を受けている私立保育園等への支援として、給食食材費の補助を行うため、補正を行うもの。				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○保育所等給食食材費高騰対策事業補助金 12, 210千円 ・対象施設 私立保育園 39施設 私立認定こども園 2施設 私立幼稚園 3施設 ・対象経費 物価等の高騰に伴う給食材料費の値上がり分 ・対象期間 令和6年4月から令和7年3月 ・補助額 園児1人当たり 月額給食費×上昇率×月数 (上限 上昇率10. 625%・上昇額510円/月)			
	実施施設数		目標値	47	45	44							
		施設数	実績値	41	37								
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 6年度 一般会計 第 1 2号補正

(単位：千円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費			
事業名称		36 保育所等光熱費高騰対策事業						項		03 児童福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 6年度		目		04 児童育成費			
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
11,994		4,797		5,997		0		0		1,200		11,994	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				11,994			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			4,797
									県	県支出金・保育所等光熱費高騰対策事業費			5,997
事業の目的・効果	【目的】 電力・ガス等の光熱費高騰の影響が生じている私立保育園等へ、負担軽減のため支援する。 【効果】 地域の子ども・子育てを担う私立保育所等に対する支援を行うことで、光熱費高騰の影響を軽減し、安定した運営を確保することができる。								補 正 理 由	熊本県の保育所等光熱費高騰対策事業を活用し、光熱費高騰の影響を受けている私立保育園等への支援として、電気・ガス等光熱費の補助を行うため、補正を行うもの。			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○保育所等光熱費高騰対策事業補助金 11,994千円			
	実施施設数		目標値	47	45	44				・ 対象施設	私立保育園 39施設		
		施設数	実績値	46	44			私立認定こども園 2施設					
			目標値							・ 対象期間	令和6年4月から令和7年3月		
			実績値								・ 補助基準額	利用定員19人以下 68千円	
			目標値							利用定員20人以上59人以下 226千円			
			実績値							利用定員60人以上 408千円			
			目標値							・ 財源	県1/2		
		実績値											

令和 6年度 一般会計 第 1 2号補正

(単位：千円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		04 衛生費			
事業名称		10 出産・子育て応援交付金事業						項		01 保健衛生費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ~ 令和 8年度		目		04 母子保健費			
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他	
1,549		1,549		0		0		0		0		41,839	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				1,549			国	国庫支出金・出産・子育て応援交付金			1,549
事業の目的・効果	【目的】 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体的に実施することで、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図る。 【効果】 妊娠届出時からすべての妊婦・子育て家庭に寄り添い、必要な支援が届くことにより、安心して出産・子育てができる。												
	子ども・子育て支援法の改正に伴い現行事業が制度化され、令和7年4月より運用面が変更になることから、早急にシステム改修を行う必要があるため、補正を行うもの。												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 理 由	補 正 内 容	○健康管理システム改修費 1,549千円 ・妊婦のための支援給付金対応導入作業 ・口座管理オプション導入作業 ○財源 国10/10		
	妊娠届時面談人数	人	目標値 実績値	350 343	350 344	380	380	380					
	妊娠届出時面談実施率	%	目標値 実績値	100 100	100 100	100	100	100					
	乳児家庭訪問面談人数	人	目標値 実績値	380 338	380 347	380	380	380					
	乳児家庭全戸訪問時面談実施率	%	目標値 実績値	100 100	100 100	100	100	100					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 第 1 2 号補正

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属		経済部 農業振興課 農産係				
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款		05 農林水産業費				
事業名称		97 農業者支援物価高騰緊急対策事業						項		01 農業費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 7年度		目		03 農業振興費				
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
62, 900		49, 600		0		0		0		13, 300		62, 900		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				62, 900			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			49, 600	
【目的】 コロナ禍から続いている燃油高騰や物価高騰の影響を受けている農業者に対し、高騰する農業資材費の負担の軽減と営農継続に向けた意欲の向上を図るため、緊急的な支援を行うことを目的とする。 【効果】 農業者の負担の軽減や営農継続に向けた意欲の向上により、経営の安定化や産地の維持が図られる。								補 正 理 由	コロナ禍から続いている燃油高騰や物価高騰の影響を受けている農業者に対し、高騰する農業資材費の負担軽減と営農継続に向けた意欲の向上を目的として、本市独自の補助を行うため、補正を行うもの。					
									【補正内容】 ○農業者支援物価高騰緊急対策事業補助金 62, 900千円 〔高温対策資材支援〕 ・対象経費 果樹の露地栽培の高温対策（遮光ネット設置）経費 ・補助率 1/2 ・補助額 20, 000千円（250千円/10a×800a）					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	〔生産資材支援〕 ・対象経費 ①露地果樹（果樹簡易屋根掛けハウス） ②施設園芸（遮光ネット、ビニペット、巻上げ機等） ・補助率 1/2 ・補助額 42, 500千円 簡易屋根掛けハウス 2, 500千円/10a×100a 遮光ネット等 175千円/10a×1, 000a 〔推進事務費〕 ・補助率 定額 ・補助額 400千円（4団体）				
	支援農家数	戸	目標値 実績値		350 569	350	200							
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 第 1 2号補正

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農産係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		02 畜産振興対策事業					項		01 農業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度			目		05 畜産振興費			
補 正 額		財 源 内 訳									補 正 後 の 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
70,441		0		58,701		0		0		11,740		84,561		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				70,441			県	県支出金・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費			58,701	
事業の目的・効果		【目的】 畜産農家の高齢化に伴う担い手農家の減少による飼養頭数の減少、市場出荷頭数の減少に歯止めをかけるため、労働力の補完・低減、飼養コスト削減や経済性の高い優良な系統への繁殖雌牛導入の取り組みに対して支援を行い、畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成を図る。 【効果】 畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成が図られる。							補 正 理 由	天草養豚クラスター協議会が行う養豚肥育舎の新設等について、国の補正予算に伴い、国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の内示が見込まれるため、補正を行うもの。 なお、更なる事業推進を図るため、本市独自の補助を上乗せして交付する。				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 70,441千円 ・事業主体 天草養豚クラスター協議会 ・対象経費 養豚肥育舎新設等に係る経費 養豚肥育舎新設1棟、肥育舎付常設備 ・事業費 129,143千円（うち補助対象 117,403千円） ・補助率 60%（国50%、市10%） ・補助額 70,441千円（国 58,701千円、市 11,740千円）				
	子牛出荷頭数		目標値 実績値	2,160 1,891	2,160 1,363	2,160	2,160	2,160						
	豚舎施設整備支援件数		目標値 実績値			0	1							
		件	目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 第 1 2号補正

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属		経済部 農業振興課 農産係				
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款		05 農林水産業費				
事業名称		98 畜産業物価高騰緊急対策事業						項		01 農業費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ~ 令和 7年度		目		05 畜産振興費				
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
21, 000		11, 600		0		0		0		9, 400		21, 000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				21, 000			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			11, 600	
事業の目的・効果		【目的】 コロナ禍から続いている燃油高騰や物価高騰の影響を受けている畜産農家に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。								補 正 理 由	コロナ禍から続いている燃油高騰や物価高騰の影響を受けている農業者に対し、高騰する農業資材費の負担軽減と近年の猛暑による家畜の高温対策及び営農継続に向けた意欲の向上を目的として、本市独自の補助を行うため、補正を行うもの。			
		【効果】 畜産農家の負担軽減が図られ、産地の維持や経営の安定化が図られる。									【補正内容】 ○畜産業物価高騰緊急対策事業補助金 21, 000千円 〔送風設備導入支援〕 ・対象経費 大型扇風機、換気扇等 ・補助率 1/2 ・補助額 7, 500千円（250千円×30件）			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	〔噴霧設備導入支援〕 ・対象経費 動噴、ミスト機等 ・補助率 1/2 4, 500千円 ・補助額 4, 500千円（250千円×18件） 〔畜舎屋根遮熱対策支援〕 ・対象経費 断熱材、遮熱剤、遮光シート等 ・補助率 1/2 ・補助額 9, 000千円（600千円×15件）				
	支援農家数	戸	目標値 実績値	150 126	150 123									
	畜舎施設等整備支援農家数	戸	目標値 実績値			0	63							
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 第 1 2号補正

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係								
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費								
事業名称		07 魚類養殖振興事業					項		03 水産業費								
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 8年度		目		02 水産業振興費							
補 正 額		財 源 内 訳					補 正 後 の 額										
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源			
14,605		0		0		0		0		14,605		30,030					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称			金 額			
	18	負担金補助及び交付金				14,605											
事業の目的・効果	【目的】 魚類養殖業において漁場環境の悪化や魚病被害による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する大きな要因となっていることから、環境保全対策及び魚病診断を含む魚類防疫対策、赤潮により発生したへい死魚のたい肥化等の支援により漁業経営の安定を図る。併せて、被害漁業者の救済、防衛対策として、養殖共済への加入促進を図り養殖業者等の経営安定に繋げる。 【効果】 赤潮被害、魚病被害の軽減、養殖共済への加入率引き上げにより養殖業者等の経営安定が図られる。													補 正 理 由	国の補正予算において、赤潮対策緊急支援事業の実施が決定された。本市においては、3年連続で赤潮被害を受けており、養殖業が持続可能な産業として維持・発展できるよう赤潮被害軽減対策の取組を国県とあわせて支援するため、補正を行うもの。		
	活動指標														補 正 内 容	○赤潮被害軽減対策事業補助金 14,605千円 ・事業主体 熊本県海水養殖漁業協同組合 ・対象経費 大型生け簀の導入に係る経費 ・補助率 1/10 ・補助額 14,605千円（146,050千円×1/10） ※大型生け簀の導入に対し、事業主体には国1/2、県1/10の補助金が別途交付される。	
指標名		単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度									
漂流物回収回数			目標値 実績値	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6									
養殖魚の共済加入率		回	目標値 実績値	90 89	90 94												
赤潮被害発生時処理支援件数		%	目標値 実績値	1 1													
大型生け簀導入支援件数		件	目標値 実績値			0 0	7 7										
			目標値 実績値														
			目標値 実績値														

令和 6年度 一般会計 第 1 2号補正

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属		経済部 水産振興課 水産振興係					
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興						款		05 農林水産業費					
事業名称		23 水産業省エネ投資緊急支援事業						項		03 水産業費					
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 7年度		目		02 水産業振興費					
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源	
93,712		74,969		0		0		0		18,743		93,712			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				93,712			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			74,969		
事業の目的・効果	【目的】 コロナ禍から続いている燃油高騰や物価高騰の影響を受けている漁業者等に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。												補 正 理 由	物価高騰の影響を受けている漁業者に対して、経営負担の軽減と経営安定に向けた支援を目的として、本市独自の補助を行うため、補正を行うもの。	
	【成果】 漁業者等の負担軽減が図られ、漁業経営の安定化が図られる。													【補正内容】 ○水産業省エネ施設等緊急整備支援事業補助金 61,732千円 ・事業主体 天草漁業協同組合（牛深支所） ・対象経費 急速冷凍冷蔵施設の改修に係る経費 ・事業費 185,198千円 ・補助率 1/3以内 ・補助額 61,732千円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○船底清掃等省エネ活動緊急支援事業補助金 31,980千円 ・事業主体 漁業協同組合 ・対象経費 燃費向上のための船底付着物除去に伴う塗装・オイル交換に係る経費 ・補助額 漁船トン数に応じて10・30・50千円 3t未満 1,040隻×上限10千円＝10,400千円 3～5t未満 350隻×上限30千円＝10,500千円 5t以上 190隻×上限50千円＝ 9,500千円 事業推進費 1,580千円					
	事業実施漁業協同組合数		目標値 実績値	7 7		0	7								
	船底清掃等実施漁船数	組合	目標値 実績値	2,492 1,141		0	1,580								
		艘	目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												

令和 6年度 一般会計 第 1 2号補正

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係			
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費			
事業名称		97 漁業経営セーフティネット緊急支援事業					項		03 水産業費			
事業分類		継続事業	事業年度	令和 4年度 ～ 令和 7年度			目		02 水産業振興費			
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他	一 般 財 源
6,933		6,000		0		0		0	933		6,933	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			6,933			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			6,000
事業の目的・効果	【目的】 コロナ禍から続いている燃油高騰や物価高騰の影響を受けている漁業者に対し、経営負担の軽減と経営安定化を図るために支援を行う。 【効果】 漁業者の負担軽減が図られ、漁業経営の安定化が図られる。								補 正 理 由	物価高騰の影響を受けている漁業者に対して、経営負担の軽減と経営安定に向けた支援を目的として、本市独自の補助を行うため、補正を行うもの。		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○漁業経営セーフティネット緊急支援事業補助金 6,933千円 ・ 事業主体 漁業協同組合 ・ 対象者 漁業経営セーフティネット（燃油）加入者 ・ 補助率 R6漁業経営セーフティネット発動に伴う漁業者取崩額又は積立額のいずれか低い額の3/10以内 ・ 補助額 6,933千円		
	新規加入件数（燃油）	件	目標値 実績値	50 0	50 138							
	支援件数（配合飼料）	件	目標値 実績値	29 0	62 58							
	支援件数（燃油）	件	目標値 実績値			0	144					
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 6年度 一般会計 第 1 2 号補正

(単位：千円)

ありたい姿		6 ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属		経済部 産業政策課 産業政策係				
政 策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款		06 商工費				
事業名称		11 中小企業・小規模事業者緊急支援事業						項		01 商工費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目		02 商工振興費				
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
64,500		51,600		0		0		0		12,900		68,990		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款・節以下名称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金				64,500			国		国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		51,600	
【目的】 新型コロナウイルス感染症、物価高騰及びエネルギー高騰の影響により売り上げ等が減少した中小企業・小規模事業者に対して資金繰り等の支援を行い、事業継続及び経営安定を図る。 【効果】 中小企業・小規模事業者の事業継続と経営安定が図られる。								補 正 理 由		物価・原油高騰の影響を受けている事業者に対して、事業継続と経営安定化を目的として、本市独自の補助を行うため、補正を行うもの。				
										【補正内容】 ○中小企業等物価高騰緊急対策事業補助金 50,000千円 ・対象者 中小企業・小規模事業者 ・対象経費 作業効率向上のために必要な機器の導入、IT化、非対面ビジネスモデルへの転換に要する経費 ・補助額 50,000千円（500千円×100件） ①通常枠2/3(2回目1/2)【上限500千円】 ※複数店舗に係る申請は上限1,000千円 ②先端設備導入枠2/3(2回目1/2)【上限1,000千円】				
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○運送事業者原油価格高騰対策支援金 14,500千円 ・対象者 貨物自動車運送事業者 ・支援内容 トラック運送事業における、物流の2024年問題（ドライバーの運転時間の制限等）及び長引く燃料価格の高騰などにより経営に影響を受けている市内運送事業者の事業継続を支援 ・補助額 ①普通自動車（大型トラック）：40千円×270台 ②小型自動車（小型トラック）：30千円× 30台 ③軽自動車（軽貨物）：20千円×140台			
	緊急支援資金利子補給件数			目標値 実績値	430 374	430 270	20	20	20					
	物価高騰緊急対策事業支援件数		件	目標値 実績値		0 0	200	100						
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										

令和 6年度 一般会計 第 1 2号補正

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費				
事業名称		02 県営砂防事業負担金						項		03 河川費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		03 河川改良費				
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
36,700		0		0		34,800		0		1,900		76,700		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				36,700			市	市債・河川整備事業債			34,800	
事業の目的・効果	【目的】 県が実施する砂防事業の一部を負担し、事業の促進を図る。 【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。											補 正 理 由	国の補正予算に伴う県事業の事業実施個所及び事業費の見直しにより、県事業負担金が増額となったため、補正を行うもの。	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○県営砂防事業負担金の増額 36,700千円 ・ 急傾斜地崩壊対策事業（負担率10%又は20%）27,700千円増 【施設名】浅海地区（10%）、鍛冶屋1地区（20%） ・ 砂防メンテナンス事業（急傾斜）（負担率10%）9,000千円増 【施設名】諏訪B地区、久玉3地区、大浦中央地区				
	事業実施箇所		目標値 実績値	10 7	10 11	13	7	7						
		件	目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 第 1 2号補正

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費				
事業名称		03 県営建設海岸事業負担金						項		03 河川費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		03 河川改良費				
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
1,000		0		0		900		0		100		3,750		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				1,000			市	市債・河川整備事業債			900	
事業の目的・効果	【目的】 県が実施する海岸整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、高潮、波浪及び津波等の被害から市民の生命と財産を守るため。 【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。											補 正 理 由	国の補正予算に伴う県事業の事業費の見直しにより、県事業負担金が増えたとしたため、補正を行うもの。	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○県営建設海岸事業負担金の増額 1,000千円 ・ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業（負担率5%）1,000千円増 【施設名】榎浦海岸				
	事業実施箇所		目標値 実績値	3 5	11 5	5	11	11						
		件	目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 6年度 一般会計 第 1 2 号補正

(単位：千円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校給食課 管理係						
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費						
事業名称		17 地産地消（学校給食）推進事業					項		06 学校給食費						
事業分類		継続事業		事業年度		令和 6年度 ～ 令和 8年度		目		01 学校給食費					
補 正 額		財 源 内 訳						補 正 後 の 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源		
20,000		20,000		0		0		0		0		65,500			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	10	需用費				20,000			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			20,000		
事業の目的・効果	【目的】 学校給食に天草産食材を使用し、地産地消を推進するとともに、学校給食の食材費の値上がり分を助成することにより、保護者の負担軽減を図る。 【効果】 学校給食の地産地消を推進することで、児童生徒が地域の食文化や産業、自然の恩恵に対する理解を深め、食材を提供してくれる人たちへの感謝の心を育むことにつながるとともに、保護者の負担軽減を図ることにより、子育てしやすい環境づくりにつながる。												補正理由	物価高騰に伴う食材費の値上がりによって影響を受ける学校給食の支援として、給食食材費の追加助成を行い、保護者の負担軽減を図るため、補正を行うもの。	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補正内容	○学校給食食材費の値上がり分助成の増額 ・補正前 事業費 30,000千円 1人当たり 6,000円（1食30円×200食） ・補正後 事業費 50,000千円 1人当たり10,000円（1食50円×200食） ・対象者 市内の小中学生、幼稚園児 5,000人					
	天草産食材の日実施回数	回	目標値 実績値			12	12	12							
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												